

提案書 項番	ガイドライン名称	作成内容・手法 (提案書)	仕様書記載内容
1.4	震災関連デジタルアーカイブ構築・運用ガイドライン		
	震災関連データ作成ガイドライン		
	1 被災資料の応急措置、修復、保存に関するガイドライン	「被災したアナログ資料及び既存のデジタルデータの応急措置、修復、保存に関するガイドライン」を作成します。ガイドラインの作成に当たっては、「1.3 東日本大震災アーカイブ及び震災関連アーカイブ構築・運用等に係る調査」結果及び運用モデル検証での検証結果を主なインプット材料とします。	被災したアナログ資料及び既存のデジタルデータの応急措置、修復、保存に関するガイドラインを作成する。
	2 震災関連情報のデジタルデータ化ガイドライン	「1.3.2.1デジタル化するアナログ情報の調査」、「1.3.2.2被災したアナログ情報のデジタルデータへの作成手法・技術の調査」、「1.3.2.3震災関連デジタルデータの収集手法・技術の調査・分析」結果を踏まえ、「震災関連情報のデジタルデータ化についてのガイドライン」を作成します。	「デジタル化するアナログ情報の調査」、「被災したアナログ情報のデジタルデータへの作成手法・技術の調査」、「震災関連デジタルデータの収集手法・技術の調査・実証」の調査・実証結果を踏まえ、震災関連情報のデジタルデータ化についてのガイドラインを作成すること。
	3 震災関連情報のメタデータ利用ガイドライン	「1.3.1.4メタデータ技術の調査」、「1.3.2.4震災記録標準メタデータスキーマの定義」結果を踏まえ、「震災関連情報のメタデータ作成ガイドライン」を作成します。	「メタデータ技術の調査」、「震災記録標準メタデータスキーマの定義・公開・実証」の調査・実証結果を踏まえ、震災関連情報のメタデータ作成のためのガイドラインを作成すること。
	震災関連データ保存ガイドライン		
	2 1 デジタルデータ長期保存・利用のためのガイドライン	「1.3.1.2インフラ・アプリケーション技術の調査」、「1.3.1.3長期保存技術の調査」、「1.3.2.4震災記録標準メタデータスキーマの定義」、「1.3.3.1保存環境調査」、「1.3.3.2長期保存デジタルデータフォーマットの調査」結果を踏まえ、「デジタルデータ長期保存・利用のためのガイドライン」を作成します。	「インフラ・アプリケーション技術の調査」、「長期保存技術の調査」、「震災記録標準メタデータスキーマの定義・公開・実証」、「保存環境調査」、「長期保存用デジタルデータフォーマットの調査・実証」の調査・実証結果を踏まえ、デジタルデータを長期保存、長期利用するためのガイドラインを作成すること。
3	震災関連デジタルアーカイブ構築・運用ガイドライン		
	1 震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドライン	本調査研究の調査結果及び運用モデル検証結果を踏まえ、震災関連デジタルアーカイブの構築から運用までの手順、標準的なデータ形式、標準的なインフラ機能、標準的なアプリケーション機能、構築コスト、運用コスト、二次利用ルールについての「震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドライン」を作成します。	本プロジェクトの調査結果を踏まえ、震災関連デジタルアーカイブの構築から運用までの手順、標準的なデータ形式、標準的なインフラ機能、標準的なアプリケーション機能、構築コスト、運用コスト、二次利用ルールについてのガイドラインを作成すること。
	2 震災関連アーカイブ利用者向けのガイドライン	本調査研究の調査結果及び運用モデル検証結果を踏まえ、震災関連デジタルアーカイブの利用者向けに利用ルールについて記載した「震災関連アーカイブ利用者向けのガイドライン」を作成します。	本プロジェクトの調査結果を踏まえ、震災関連デジタルアーカイブの利用者向けに利用ルールについてのガイドラインを作成すること。

※ ガイドラインは、「東日本大震災アーカイブ及び震災関連デジタルアーカイブ構築・運用に係る調査」調査報告書を元に素案を作成する想定

被災資料の応急措置、修復、保存に関するガイドライン	「被災したアナログ資料及び既存のデジタルデータの応急措置、修復、保存に関するガイドライン」を作成します。ガイドラインの作成に当たっては、「1.3 東日本大震災アーカイブ及び震災関連アーカイブ構築・運用等に係る調査」結果及び運用モデル検証での検証結果を主なインプット材料とします。	被災したアナログ資料及び既存のデジタルデータの応急措置、修復、保存に関するガイドラインを作成する。
---------------------------	--	---

目次	記載内容・骨子	インプット材料
1) 概要	●全体の流れ 右記資料をもとに、被災直後の応急措置から修復までの初期アクションの流れを概説する。	震災関連デジタルアーカイブ構築・運用ガイドライン
2) 応急措置	●アナログ資料の応急措置 被災資料のうち、アナログ資料に関する応急措置の手法を右記資料を中心に整理する(概要を記述したうえで、個別資料への参照情報を記載するイメージ) ●デジタルデータの応急措置 (デジタルデータについても、アナログ資料と同様に整理)	
3) 修復	●アナログ資料の修復 被災資料のうち、アナログ資料に関する修復作業の手法を右記資料を中心に整理する(概要を記述したうえで、個別資料への参照情報を記載するイメージ) ●デジタルデータの修復 (デジタルデータについても、アナログ資料と同様に整理)	
4) 保存	●アナログ資料の保存方法 被災資料のうち、アナログ資料の保存方法を右記資料を中心に整理する(概要を記述したうえで、個別資料への参照情報を記載するイメージ) ●デジタル化したデータの保存方法	

震災関連情報のデジタルデータ化ガイドライン	「1.3.2.1デジタル化するアナログ情報の調査」、「1.3.2.2被災したアナログ情報のデジタルデータへの作成手法・技術の調査」、「1.3.2.3震災関連デジタルデータの収集手法・技術の調査・分析」結果を踏まえ、「震災関連情報のデジタルデータ化についてのガイドライン」を作成します。	「デジタル化するアナログ情報の調査」、「被災したアナログ情報のデジタルデータへの作成手法・技術の調査」、「震災関連デジタルデータの収集手法・技術の調査・実証」の調査・実証結果を踏まえ、震災関連情報のデジタルデータ化についてのガイドラインを作成すること。
------------------------------	---	---

目次	記載内容・骨子	インプット材料
1)デジタル化するアナログ情報について ◎	●対象とするアナログ情報の種類 右記報告書にある、被災各県の図書館が収集・保有する震災関連資料調査結果をもとに、対象とするアナログ情報の種類について述べる。 ●デジタル化の方針、レベル 右記報告書をもとに、画像デジタルデータの標準形式、デジタル化の標準技術について述べる。 ●デジタル化するアナログ情報の優先度 右記報告書にある、画像(写真)の劣化の問題をもとに、デジタル化の緊急性について述べる。	震災関連デジタルアーカイブ構築・運用ガイドライン
2)被災したアナログ情報のデジタルデータへの作成変換手法について ◎	●被災したアナログ情報のデジタル化手法・技術 右記報告書をもとに、デジタル化の工程全体の説明、前処理(洗浄、修復等)、鮮明化、印刷品質向上等の技術について述べる。 ●デジタル化手法のコスト ●各デジタル化手法のメリット・デメリット 右記報告書をもとに、コスト、メリット、デメリットについて、表形式で比較・整理する。	「1.3.1.5 デジタル化技術の調査」 ① デジタル化技術に関する調査・分析(約31P) ② 最適なデジタル化手法と基準についての調査・分析(約4P) 「1.3.2.2被災したアナログ情報のデジタルデータへの作成手法・技術の調査」結果 ① 写真、紙媒体資料、3次元資料のデジタルデータ化手法に関する標準技術、国内外の最新動向について調査・分析(約1P) ② 被災した写真、紙媒体資料、3次元資料のデジタルデータ化手法に関する調査・分析(約1P)
3)震災関連デジタルデータの収集手法について ◎	●対象とするデジタルデータ情報源 右記報告書をもとにデータ情報源を整理して紹介する。 ●デジタルデータの収集手法 右記報告書をもとに、データ収集手法や事例を紹介する(写真のアップロード、各種記録メディアの取扱い等)。	「1.3.2.3震災関連デジタルデータの収集手法・技術の調査・分析」結果 ① 震災関連デジタルデータの収集についてその対象となる情報源についての調査・分析(約4P) ② 情報源毎のデジタルデータの収集手法に関する調査・分析(約8P) ③ 震災関連デジタルデータの収集手法の調査・分析(別紙1) ④ 国立国会図書館のデジタルアーカイブシステムからの震災関連コンテンツの機械的抽出手法の調査・検証(約4P) ⑤ 収集済みコンテンツからの不適切コンテンツの機械的抽出手法の調査・検証(約3P)

参考)国立国会図書館資料デジタル化の手引き(国立国会図書館)

震災関連情報のメタデータ利用ガイドライン	「1.3.1.4メタデータ技術の調査」、「1.3.2.4震災記録標準メタデータスキーマの定義」結果を踏まえ、「震災関連情報のメタデータ作成ガイドライン」を作成します。 ③	「メタデータ技術の調査」、「震災記録標準メタデータスキーマの定義・公開・実証」の調査・実証結果を踏まえ、震災関連情報のメタデータ作成のためのガイドラインを作成すること。
----------------------	---	---

目次	記載内容・骨子	インプット材料
1)震災関連標準メタデータスキーマの設計 	●メタデータスキーマ	震災関連デジタルアーカイブ構築・運用ガイドライン
2)標準語彙とのマッピング 	●マッピングリスト	「1.3.2.4震災記録標準メタデータスキーマの定義」結果 ① 震災関連標準メタデータスキーマ設計のための調査・分析(約4P) ② 震災関連標準メタデータスキーマの設計(約2P)
3)震災関連標準メタデータスキーマの拡張性	●標準メタデータの拡張性 ●外部との連携性	
4)メタデータスキーマのマッピング設計 	●マッピングファイル	

参考)「メタデータ情報共有のためのガイドライン」(総務省)

■別途検討中のスキーマをもとに作成予定。
詳細は、今後検討。

デジタルデータ長期保存・利用のためのガイドライン	「1.3.1.2インフラ・アプリケーション技術の調査」、「1.3.1.3長期保存技術の調査」、「1.3.2.4震災記録標準メタデータスキーマの定義」、「1.3.3.1保存環境調査」、「1.3.3.2長期保存デジタルデータフォーマットの調査」結果を踏まえ、「デジタルデータ長期保存・利用のためのガイドライン」を作成します。	「インフラ・アプリケーション技術の調査」、「長期保存技術の調査」、「震災記録標準メタデータスキーマの定義・公開・実証」、「保存環境調査」、「長期保存用デジタルデータフォーマットの調査・実証」の調査、実証成果を踏まえ、デジタルデータを長期保存、長期利用するためのガイドラインを作成すること。
--------------------------	--	--

目次	記載内容・骨子	インプット材料
1)震災関連データの保存環境	●インフラ環境 右記報告書をもとに、インフラ環境に求められる機器の冗長化、遠隔バックアップ、セキュリティ、災害対策等の必要性について言及する。 ●データ保全及び検証 右記報告書をもとに、データ保全、検証の際の留意点・ポイントを紹介し、併せて参照すべき資料を紹介する。 ●移行手法 右記報告書をもとに、移行の際の留意点・ポイントを紹介し、併せて参照すべき資料を紹介する。 ●人材育成 右記報告書をもとに、人材育成の概況(困難さ)について記述する。	震災関連デジタルアーカイブ構築・運用ガイドライン 「1.3.3.1保存環境調査」結果 ② デジタルデータの長期保存に関するデータ保全、データ検証の調査・研究(約5P) 「1.3.3.1保存環境調査」結果 ③ デジタルデータの長期保存に関するリプレイス等による移行手法の調査・分析(約3P) 「1.3.3.1保存環境調査」結果 ④ デジタルデータの長期保存の運用に必要な人材育成に関する調査・分析(約1P)
2)震災関連データの長期保存と利活用	●長期保存用デジタルフォーマット 右記報告書をもとに、国内外のアーカイブで利用されているデジタルフォーマットの状況を紹介します。 ●マイグレーション手法 ●エミュレーション手法 右記報告書をもとに、マイグレーションとエミュレーションの考え方を紹介します。 ●長期保存用メタデータスキーマ	「1.3.1.3長期保存技術の調査」結果 ① デジタルデータの長期保存・長期利活用に関するデジタルデータフォーマットに関する調査・分析(約29P) 「1.3.3.2長期保存デジタルデータフォーマットの調査」結果 ① 長期保存用デジタルデータフォーマットに関する調査・分析(約2P) ② 長期保存用デジタルデータフォーマットへのデータ変換での品質・機能低下に関する調査・分析(約4P) 「1.3.1.3長期保存技術の調査」結果 ③ デジタルデータの長期保存・長期利活用に関する既存技術の調査・分析(約2P) 「1.3.1.3長期保存技術の調査」結果 ② デジタルデータの長期保存・長期利活用に関するメタデータスキーマに関する調査・分析(約4P) 「1.3.2.4震災記録標準メタデータスキーマの定義」結果 ① 震災関連標準メタデータスキーマ設計のための調査・分析(約4P) ② 震災関連標準メタデータスキーマの設計(約2P)

1.3 との関係
は今後整理

震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドライン	本調査研究の調査結果及び運用モデル検証結果を踏まえ、震災関連デジタルアーカイブの構築から運用までの手順、標準的なデータ形式、標準的なインフラ機能、標準的なアプリケーション機能、構築コスト、運用コスト、二次利用ルールについての「震災関連デジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドライン」を作成します。	本プロジェクトの調査結果を踏まえ、震災関連デジタルアーカイブの構築から運用までの手順、標準的なデータ形式、標準的なインフラ機能、標準的なアプリケーション機能、構築コスト、運用コスト、二次利用ルールについてのガイドラインを作成すること。
-------------------------------------	--	--

目次	記載内容・骨子	震災関連デジタルアーカイブ構築・運用ガイドライン
1)構築手順	●震災関連デジタルアーカイブの構築手順 ●構築コスト	デジタルアーカイブ構築・運用に関する実証調査 と連携して作成
2)運用手順	●震災関連デジタルアーカイブの運用手順 ●二次利用ルール 運用者側から見たコンテンツの二次利用に関する考え方を紹介する。(利用者GLと対応させる) 付録として、運用者側からコンテンツ提供者に依頼すべき事項などを整理して記載する。 ●運用コスト	
3)標準仕様	●標準データ形式 例えば、連携して検索するためのデータ標準など。 ●標準アプリケーション機能 例えば、震災アーカイブのポータルが提供する機能、ASPツールなど。	

参考)「デジタルアーカイブの構築・連携のためのガイドライン」(総務省)

震災関連アーカイブ利用者向けのガイドライン	本調査研究の調査結果及び運用モデル検証結果を踏まえ、震災関連デジタルアーカイブの利用者向けに利用ルールについて記載した「震災関連アーカイブ利用者向けのガイドライン」を作成します。	本プロジェクトの調査結果を踏まえ、震災関連デジタルアーカイブの利用者向けに利用ルールについてのガイドラインを作成すること。
------------------------------	--	--

目次	記載内容・骨子	インプット材料
1)アーカイブの定義	●震災関連デジタルアーカイブの定義・目的 震災関連デジタルアーカイブとは何か、その定義や目的を利用者向けに簡潔に紹介する。 ●想定している主な利用者 震災関連アーカイブが想定している主な利用者について、簡潔に記述する。	震災関連デジタルアーカイブ構築・運用ガイドライン
2)利用規則	●二次利用ルール 震災関連アーカイブに含まれるコンテンツの二次利用について、考え方を紹介する。 ●根拠法令等 著作権法、商標法、意匠法、および憲法判例学説（人格権）等について、コンテンツに関連する権利、取扱い上の留意点等を述べる。	「1.3.5権利管理の調査」結果 5.1. アーカイブ情報の権利関連の調査 ① 東日本大震災アーカイブ及び震災関連デジタルアーカイブで公開する様々なデータに関する権利関係と権利処理についての調査・分析（約14P） ② 東日本大震災アーカイブ及び震災関連デジタルアーカイブで公開する様々なデータに含まれている個人情報の状況の調査及び、その取り扱いについての調査・分析（約3P） ③ システムに与える影響（約1P） 5.2. 国民から収集したコンテンツの権利処理に関する調査 ① 収集するコンテンツの権利処理についての調査・分析（約1P） ② 収集するコンテンツの公開条件についての調査・分析（約3P） ③ 収集するコンテンツのプライバシーや著作権等知的財産権の侵害等に関するクレーム、訴訟リスクの調査・分析（約2P） ④ 権利処理事務の具体的な業務手順やコンテンツの公開レベル（約1+5P） ⑤ 契約書の書式と利用規約（約10P）
3)制限事項	●アクセス権限 ●その他の制限事項	「1.3.4.5研究者向け認証機能要件の調査」結果 ① 研究者向け認証機能の実現手段の調査（約8P）